

アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド

販売用資料
2015年7月

米ドルコース

豪ドルコース

ブラジルリアルコース

中国元コース

南アフリカランドコース

メキシコペソコース

トルコリラコース

円コース

追加型投信／海外／債券



お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは



RESONA

りそな銀行

商号等：株式会社 りそな銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号等：株式会社 埼玉りそな銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号等：株式会社 近畿大阪銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者）
登録番号 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生じ得る事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日時時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。●ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に債券など価値のある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、組入れた債券の値動き、為替相場等の影響によって基準価額は変動します。したがって金融機関の預貯金等と異なり、購入金額を下回り、損失が生じる場合があります。元金および分配金が保証されているものではありません。●ファンドは、実質的に外国債券等を主に組入れますので、為替レートの変動により当該外国債券等の円換算価格が変動する「為替変動リスク」があります。●投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。●投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。●銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●購入のお申込みを行う場合には、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受取りいただき、ファンドの内容、リスク、手数料・費用等の詳細をご確認の上、ご自身の判断でお申込みください。●投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

「米ドルコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「中国元コース」、「南アフリカランドコース」、「メキシコペソコース」、「トルコリラ」「円コース」の8つのコースを総称して「各ファンド」といいます。

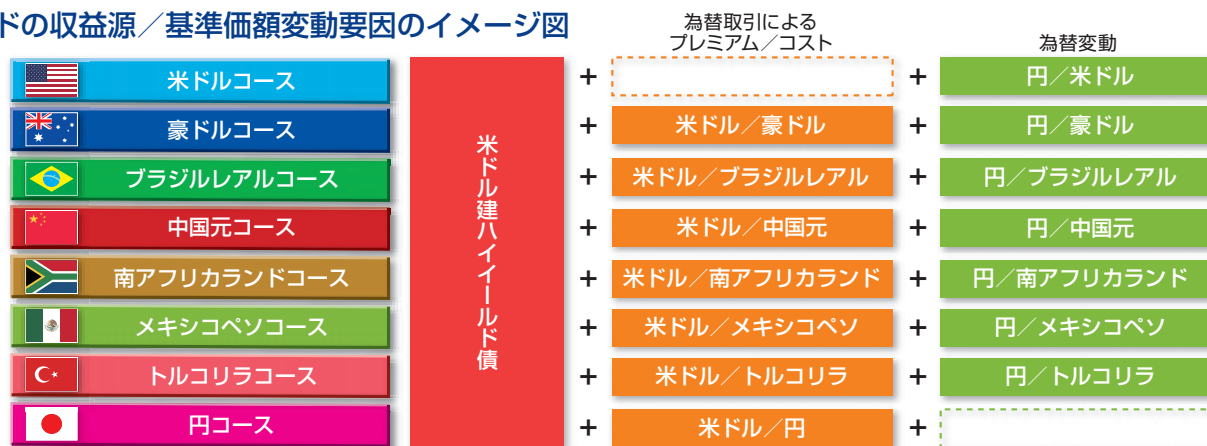
1 各ファンドは、米ドル建のハイイールド債(高利回り債／投機的格付債)を実質的な主要投資対象とします。

- 各ファンドは、米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチャ-米国ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式*で運用します。
※ ファンド・オブ・ファンズとは複数の投資信託証券に投資する投資信託のことをいいます。投資信託証券を以下「投資信託」と記載します。
- 米ドル建のハイイールド債の運用は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。

2 「アムンディ・リそな米国ハイ・イールド債券ファンド」は、投資する外国籍投資信託における為替取引が異なる8つのコースから構成されています。

- 豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコースおよびトルコリラコースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。
- 円コースでは、為替変動リスクの低減を目的として、米ドル売り/円買いの為替取引(対円での「為替ヘッジ」といいます)を行います。
- 米ドルコースでは、対円での為替ヘッジを行いません。
*当資料での「取引対象通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルリアル」、「中国元」、「南アフリカランド」、「メキシコペソ」、「トルコリラ」、「円」を指します。

ファンドの収益源／基準価額変動要因のイメージ図



3 各ファンドは、毎決算時(原則として毎月8日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として収益分配方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生じする事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

◎基準価額の変動要因(※基準価額の変動要因(投資リスク)は下記に限定されるものではありません。)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として債券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。各ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**各ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は、預貯金とは異なります。

① 価格変動リスク

各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、主に米ドル建のハイイールド債(高利回り債/投機的格付債)を投資対象としています。債券の価格はその発行体の経営状況および財務状況、一般的な経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により価格が下落するリスクがあります。一般的に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。**当該債券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額も下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

② 為替変動リスク

■豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコース

・各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として米ドル売り、取引対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各ファンドは円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受け、**取引対象通貨の為替相場が円高方向に進んだ場合には、各ファンドの基準価額は下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**また、為替取引を行う際に米ドル建資産額と為替取引額を一致させることはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、**為替取引を行う際に取引対象通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと取引対象通貨との金利差相当分の費用(為替取引によるコスト)がかかることにご留意ください。**

・一部の取引対象通貨については、外国籍投資信託においてNDF取引^{*}(ノン・デリバラブル・フォワード、直物為替先渡取引)を用いて為替取引を行います。**NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。**

※NDF取引とは、現物通貨の取引規制が厳しい通貨や為替市場が未成熟な通貨の為替取引を行う場合に、あらかじめ約定したNDFレートと満期時の直物為替レートとの差から計算される差金のみを米ドルまたはその他主要通貨で決済する相対取引です。

■米ドルコース

ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。**円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

■円コース

ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託は、主に米ドル建資産に投資し、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。なお、**為替ヘッジを行う際に円金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円との金利差相当分の費用(為替ヘッジコスト)がかかることにご留意ください。**

③ 流動性リスク

各ファンドに対して短期間で大量の換金の申込があった場合には、各ファンドの主要投資対象である外国籍投資信託において、組入有価証券の売却および為替取引の解消を行いますが、ハイイールド債および為替市場の特性から市場において十分な流動性が確保できない場合があり、その場合には市場実勢から想定される妥当性のある価格での組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合、あるいは当該換金に十分対応する金額の組入有価証券の売却および為替取引の解消が出来ない場合があります。**この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

④ 信用リスク

・各ファンドが実質的に投資する債券の発行体や主要投資対象の外国籍投資信託が行う為替取引等の取引相手方等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化という事態は信用リスクの上昇を招くことがあり、その場合には実質的に投資する債券の価格の下落および為替取引等に障害が生じ、不測のコスト上昇等を招くことがあります。**この場合、各ファンドの基準価額の下落要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

・債券の発行体等および為替取引等の取引相手方が破産した場合は、投資資金の全部あるいは一部を回収できなくなることがあります。**その結果、各ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります。**

- 各ファンドは、通貨選択型の投資信託です。
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。
- 以下の収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

ポイント1 米ドル建のハイイールド債に投資

米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とすることで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

ポイント2 為替取引について

各コースにより、為替取引が異なります。

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコースでは、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行います。

円コースでは、対円での為替ヘッジにより米ドル建資産の為替変動リスクの低減を図ります。

米ドルコースでは対円での為替ヘッジを行いません。

米ドルより金利が高い通貨で為替取引を行う場合は、プレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。反対に、金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

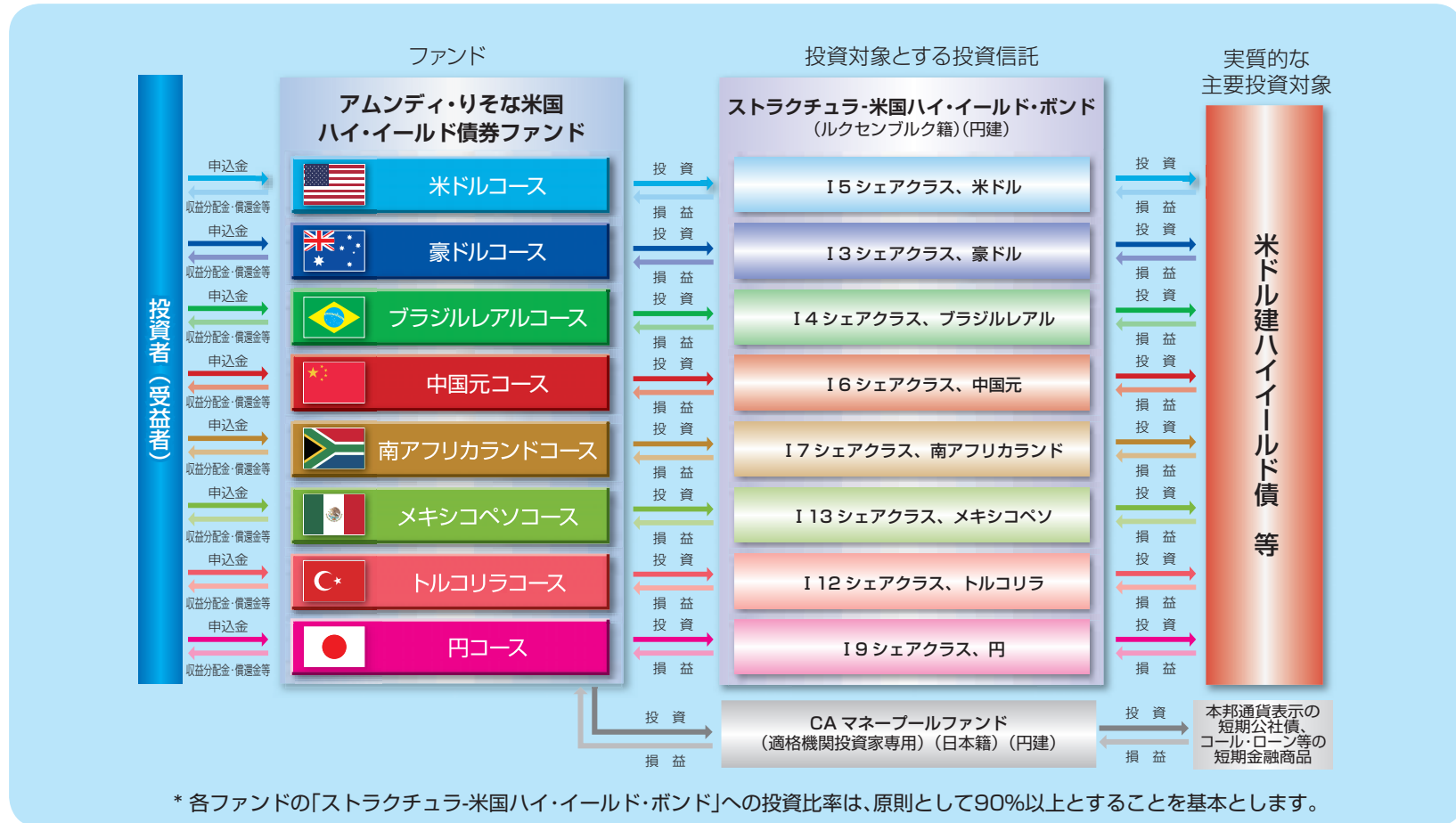
ポイント3 為替差益も期待

米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。

当資料における「取引対象通貨」は、「豪ドル」、「ブラジルリアル」、「中国元」、「南アフリカランド」、「メキシコペソ」、「トルコリラ」、「円」を指します。

- 各ファンドは、米ドル建のハイイールド債を主要投資対象とする円建の外国籍投資信託「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド」と、円建の国内籍投資信託「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 米ドル建のハイイールド債の運用は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。

ファンドの仕組み 【イメージ図】

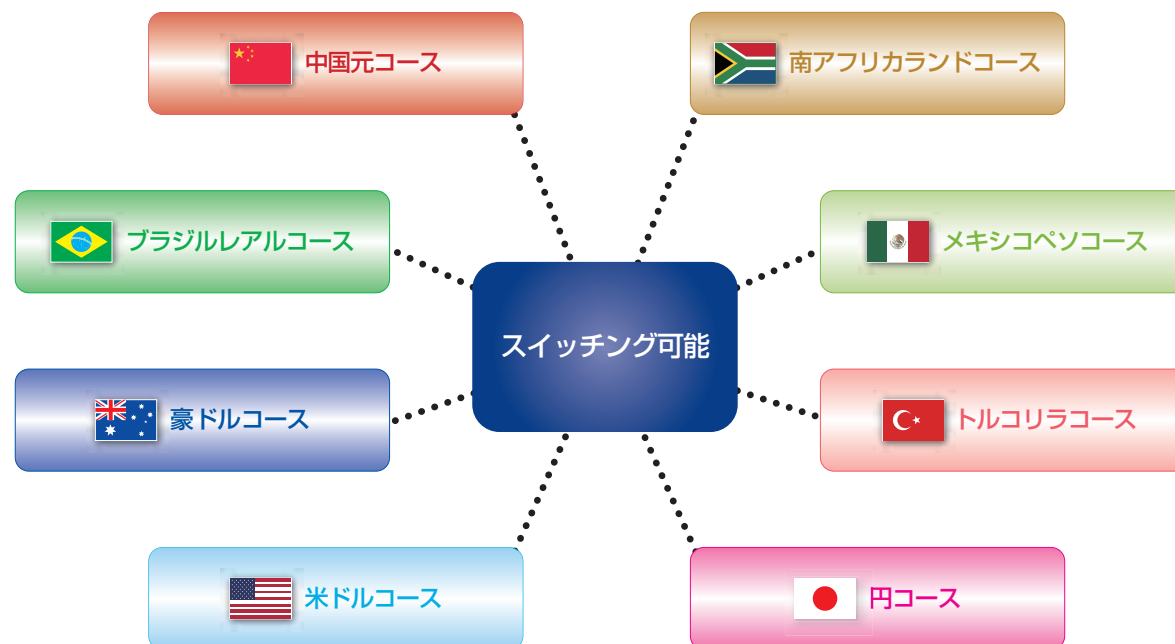


◆米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース、トルコリラコースおよび円コースの各ファンド間でのスイッチングが可能です。(5ページをご参照ください。)

- スwitchingとは、お客さまが保有するファンドの解約または買取(以下「解約等」といいます。)と、新たなファンドの買付を一組の同時の注文として取り扱い、解約等により生じた返還金の全部を新たなファンドの買付代金(買付にかかる手数料及び諸費用等を含みます。以下、「switching買付金額」といいます。)に充てるものをいいます。
- スwitching購入時手数料は、switching買付金額(購入口数×基準価額)に、一律1.08%(税抜1.0%)を乗じた金額となります。
例えば、switching買付金額が100万円だった場合、switching買付金額の100万円の中から、switching購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額となるものではありません。

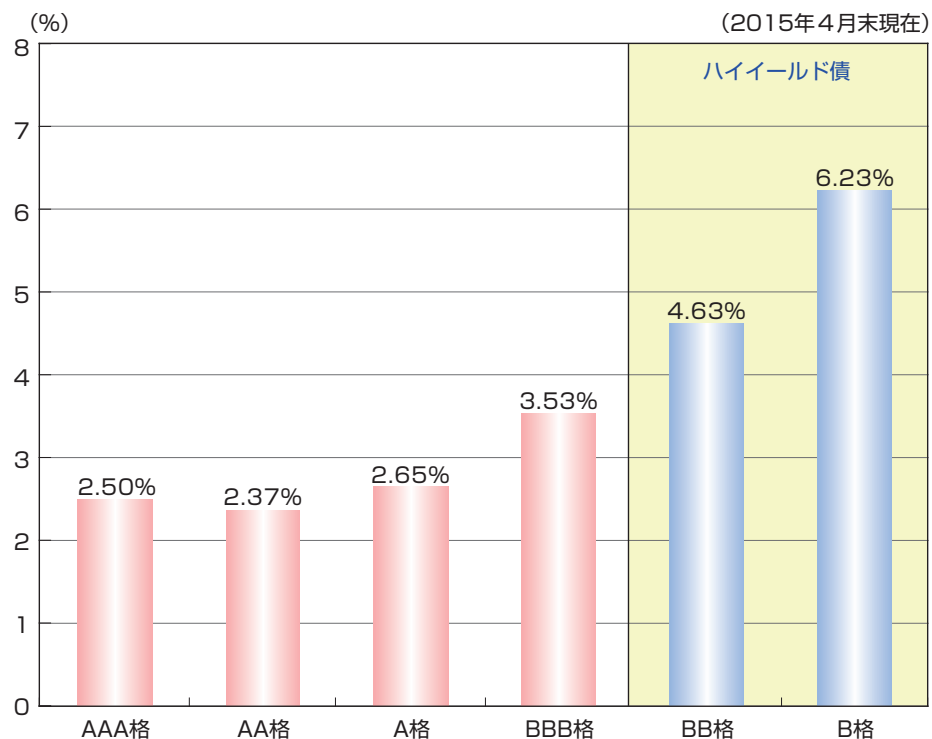
市場環境等の変動に応じて、各ファンド間のswitchingをご活用いただくことが可能です。

【イメージ図】下図はファンドで行うことができるswitchingのイメージ図です。



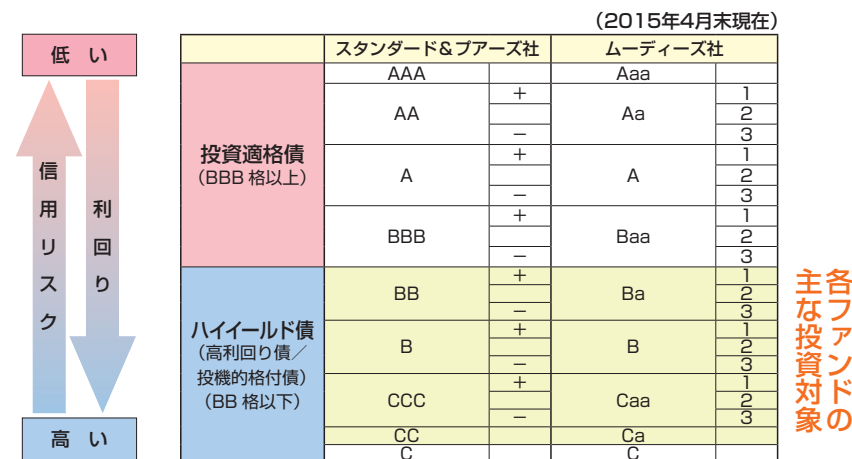
- ハイールド債とは、格付機関(スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社など)によってBB格以下の格付が付与されている債券をいいます。
- 投資適格債と比較して信用リスク*が高い反面、利回りが高い特徴があります。
*発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本や利息等の支払が滞ったり、支払われなくなるリスクをいいます。

米国社債 格付別利回り



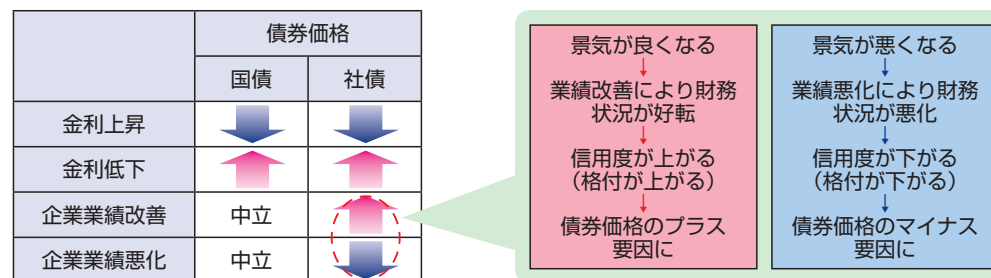
出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。
AAA格~BBB格: BofAML・USコーポレートインデックス、BB格~B格: BofAML・USハイ・イールド・インデックスを使用。

債券の格付と利回り・信用リスクの関係



出所: スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社のホームページの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。スタンダード&プアーズ社のD格は省略。

金利・企業業績と債券価格(イメージ)



※上記表は、過去の事実から得られた一般的な傾向・特徴を示したものであり、現在および将来の債券の値動きが上記表の通りとなる事を示唆または保証するものではありません。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

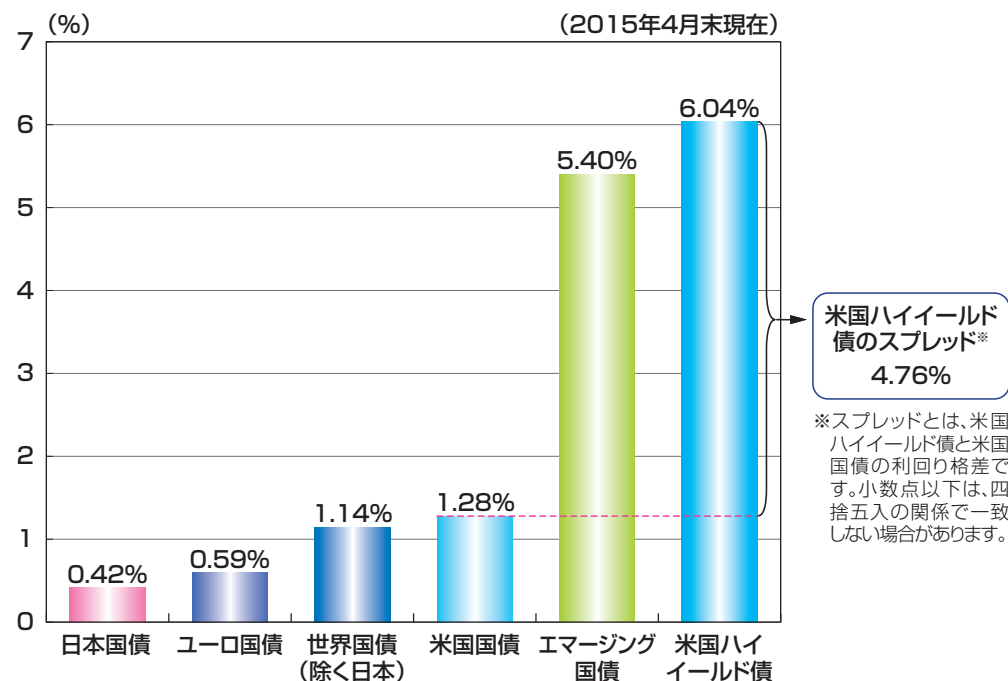
- 米国ハイイールド債の価格は、金融危機や欧州債務危機など様々な局面を経ながらも中長期的な観点では堅調に推移しています。
- 米国ハイイールド債は、各国の国債と比較して相対的に利回りが高く、好水準のインカムゲインが期待できます。

米国ハイイールド債指数の推移



出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
米国ハイイールド債：BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックスを使用。

各債券の利回り比較

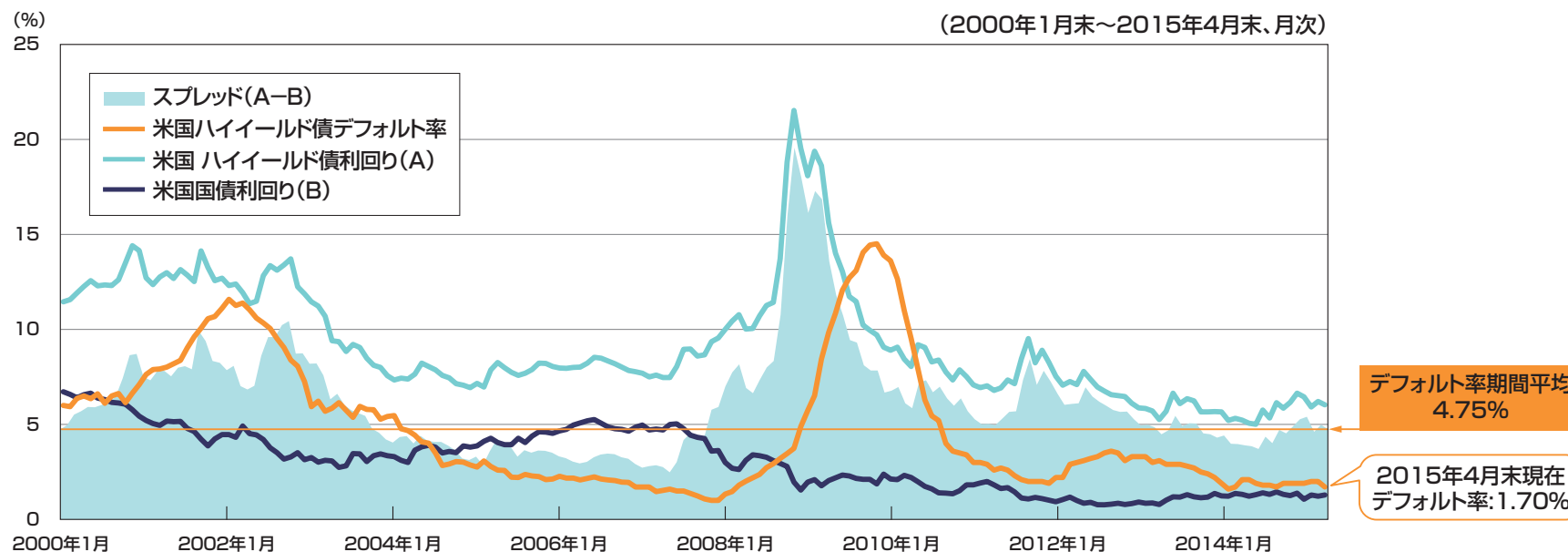


出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
日本国債：シティ日本国債インデックス、米回国債：シティ米回国債インデックス、ユーロ国債：シティユーロ国債インデックス、世界国債(除く日本)：シティ世界国債インデックス(除く日本)、米国ハイイールド債：BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックス、エマージング国債：JPモルガンEMBIグローバル・ディバーシファイド・インデックスの各利回り。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 2008年の金融危機を受けて、米国ハイイールド債市場の спреッドは急拡大し、デフォルト率も急上昇しました。その後の世界的な景気対策等により落ち着いたを取り戻しました。近年、米国経済の順調な回復や成長にともない、米国企業は収益性の改善と債務の圧縮を進めてきた結果、財務体質が改善しており、2015年4月末現在のデフォルト率は1.70%と当該期間(2000年1月末～2015年4月末)の平均(4.75%)と比べ低い水準にあります。

спреッド(国債との比較)およびデフォルト率



●スプレッド:「広がり」「差」を意味します。上記グラフは国債とハイイールド債の流通利回りの差を表しています。金融資産全般に市場環境が悪く、リスク資産に対する選好度が弱い場合には、国債に資金が向かい、格付の低いハイイールド債は敬遠される傾向(ハイイールド債の利回りの上昇、あるいは国債の利回りの低下)となり、スプレッドが拡大します。市場環境が回復し、投資家のリスク選好度が増してくると、ハイイールド債等のリスク資産が相対的に選好される傾向(ハイイールド債の利回りの低下、あるいは国債の利回りの上昇)となり、スプレッドが縮小します。

※金利が低下した場合には債券価格は上昇し、金利が上昇した場合には債券価格は下落します。

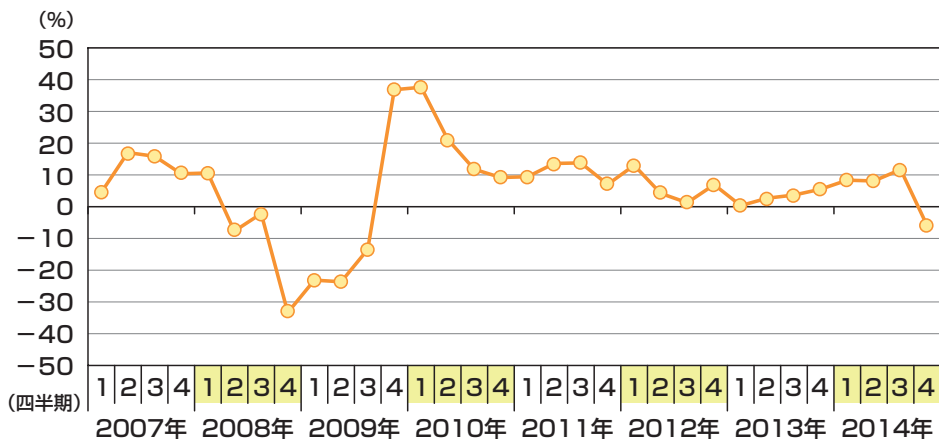
●デフォルト率:債券の元利金(利金および償還金)の支払ができなくなる銘柄の市場に占める割合のことです。デフォルト率の上昇は企業の資金繰りが悪化、デフォルト率の低下は企業の資金繰りが改善していること等を表しています。

出所:ブルームバーグ、ムーディーズ社のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。米国ハイイールド債:BofAML・USハイイールド・マスターII・コンストレイント・インデックス、米国国債:シティ米国国債インデックスを使用。

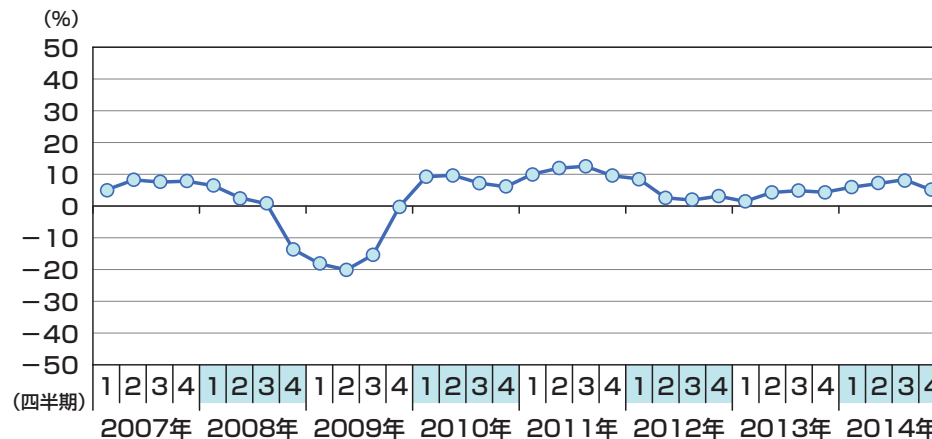
上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 原油価格下落の影響で、一時的に弱含んでいるものの、米国企業は収益性を改善させ、債務の圧縮を進めてきました。その結果、財務体質は改善してきています。

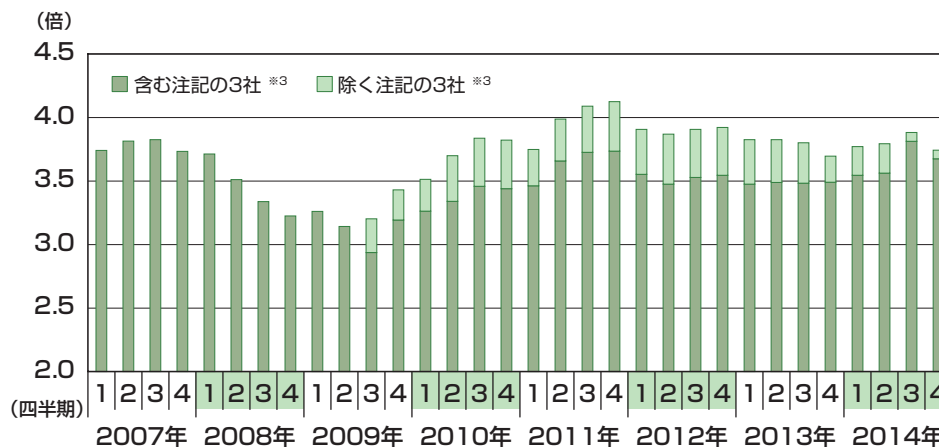
米国ハイ・イールド企業の売上高(前年同期比)



米国ハイ・イールド企業の利益*1(前年同期比)



米国ハイ・イールド債券発行企業の支払い能力*2



高
↑
支払い能力
↓
低

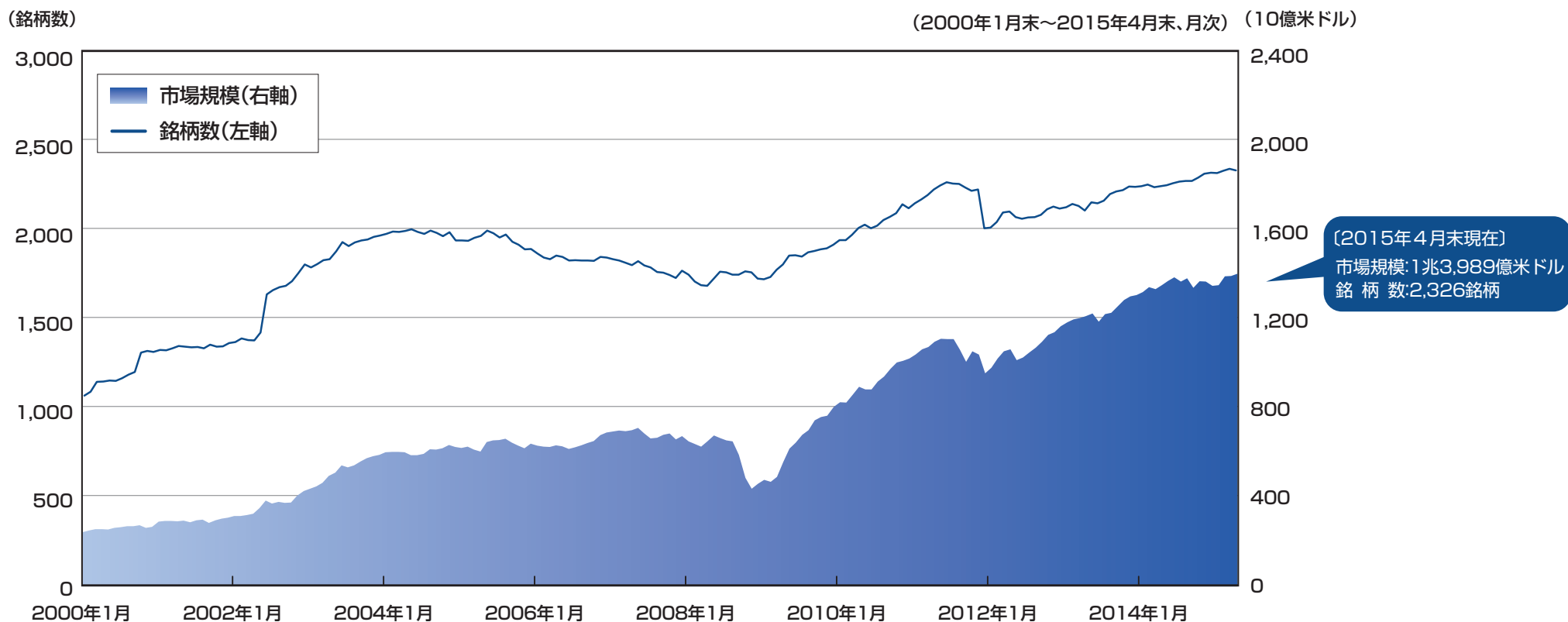
出所: J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社
が作成。
ブルームバーグ、BofAメリルリンチ、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループ、2014年12月31日
現在。
※1 12ヶ月EBITDA (= 利払い前・税引き前・減価償却前利益)
※2 カバレッジ・レシオ: EBITDAが、支払利息の何倍であるかを算出。
※3 3社: Clear Channel Holdings、Caesars Entertainment Operating Company、First Data
Corp. 左記3社は、以前に多額の借入れを通じてLBO (レバレッジド・バイ・アウト、企業買収の形態の
一つで、借入金を活用した企業もしくは事業買収を指す)を行っており、2008年以降の景気後退後の
米国ハイ・イールド債券市場を象徴する発行体ではない、とデータ作成元であるBofAメリルリンチに
よって区別された発行体になります。

グラフ期間: 2007年第1四半期～2014年第4四半期

上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。
上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 米国ハイイールド債の市場規模は、2015年4月末現在、1兆3,989億米ドルにのぼり、世界最大のハイイールド債市場です。
- 相対的に高い利回り水準に加え、流動性や銘柄の多様性の観点からも、投資対象として魅力のある市場となっています。

米国ハイイールド債 市場規模の推移



出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
 米国ハイイールド債: BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックスを使用。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

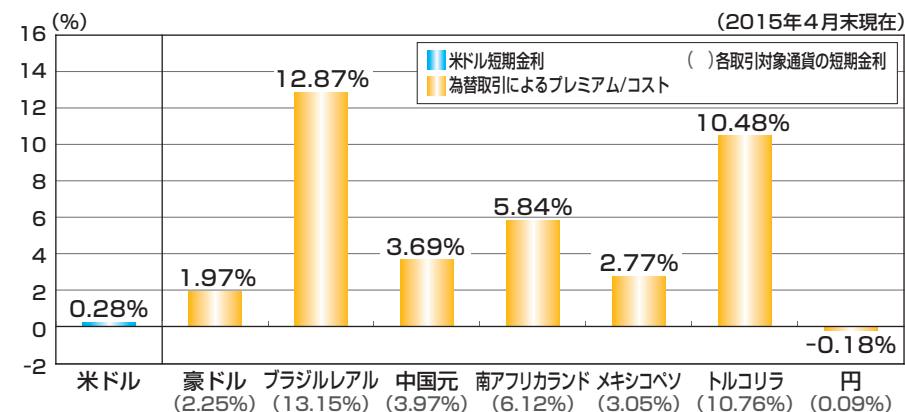
●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生じする事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

- 米ドルより金利が高い通貨で為替取引を行う場合は、**プレミアム(金利差相当分の収益)**が期待できます。
また、米ドルより金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、**コスト(金利差相当分の費用)**が生じます。

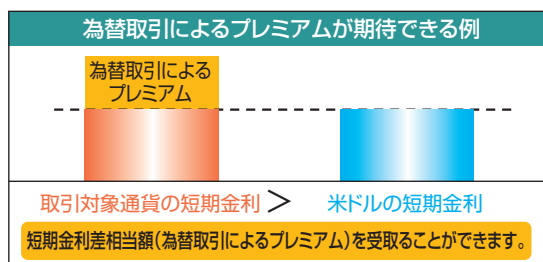
中国元コースとブラジルリアルコースについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行われます。NDF取引による為替取引では、取引時点の短期金利水準から想定される為替取引によるプレミアム/コストと大きく乖離する場合があります。ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引については12ページの「NDF取引について」をご参照ください。

為替取引とは、主に為替予約取引等を利用して、実質的な投資対象である通貨を換える手段です。豪ドルコース、ブラジルリアルコース、中国元コース、南アフリカランドコース、メキシコペソコースおよびトルコリラコースでは、米ドル売り/取引対象通貨買いの為替取引を行います。為替取引を行うことにより、円に対する取引対象通貨の為替変動の影響を受けます。なお、「円コース」以外は米ドルまたは取引対象通貨に対する円での為替ヘッジは行いませんのでご注意ください。

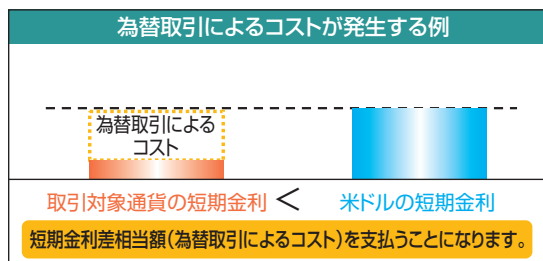
為替取引によるプレミアム/コスト



- ◆ 米ドルより金利が高い通貨で為替取引を行う場合は、**プレミアム(金利差相当分の収益)**が期待できます。



- ◆ 米ドルより金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、**コスト(金利差相当分の費用)**が生じます。



- * 金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。
- * 為替取引によるプレミアム/コストは、おおよそ取引対象通貨の短期金利から米ドルの短期金利を差し引いた値で簡便的に計算しています。

出所:ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 小数点以下、四捨五入の関係で各取引対象通貨の短期金利と、為替取引によるプレミアム/コストと米ドルの短期金利合計が一致しない場合があります。

各通貨の短期金利 米ドル:3ヵ月LIBOR、豪ドル:3ヵ月BBSW(豪州銀行間取引金利)、ブラジルリアル:3ヵ月CD(譲渡性預金証書)レート、中国元:上海・インターバンク・オファード・レート3ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリッド・レート3ヵ月、メキシコペソ:T-BILL3ヵ月、トルコリラ:3ヵ月TRLIBOR、円:3ヵ月LIBORより算出。

・上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記の2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。・将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を保証するものではありません。・「中国元コース」の為替取引として行うNDF取引(直物為替先渡取引)による価格は、中国元の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、上記の為替取引によるプレミアム/コストとNDF取引により得られる損益とは異なります。・ブラジルリアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルリアル金利と上記金利は異なります。

為替取引を行う際に、外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、米ドルと取引対象通貨の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- NDF取引とは、Non Deliverable Forward（ノン・デリバラブル・フォワード）の略で、為替予約取引と類似した取引手法です。通貨取引に対する規制等の理由から、為替予約取引を行うことが難しい通貨の取引に活用されています。実際の通貨の受渡しを伴わず、取引時に当事者間で設定したレートと、決済期日の市場レートとの差額を算出し、差損益だけを主要通貨(主に米ドル)で決済する先物取引です。
- 当ファンドにおいてNDF取引を行っているコースは、ブラジルリアルコースと中国元コースです。

NDF取引の留意点

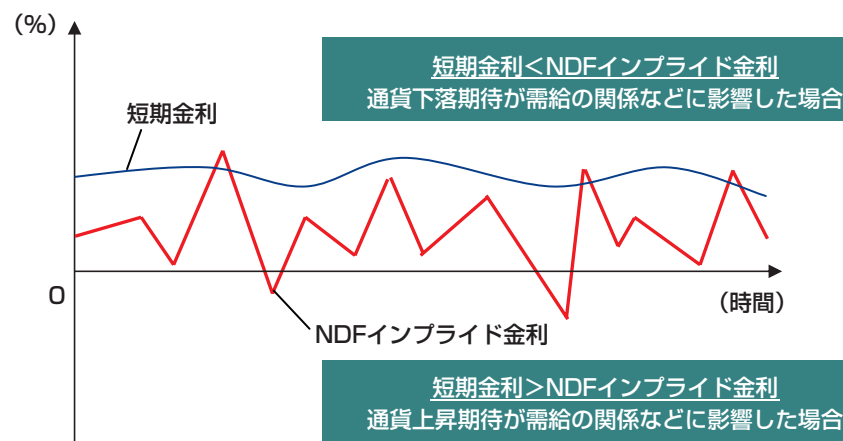
- ▶ NDF取引を用いた為替取引においては、為替市場や金利、需給といった変動要因により、NDFインプライド金利(NDF取引時のレートから想定される金利)が、当該通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。この場合、想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合がありますのでご留意ください。
- ▶ NDFインプライド金利は、①スポットレートの変動②短期金利差③為替の見通しを反映した需給などによって変動します。

為替予約取引とNDF取引

- ▶ 為替予約取引が主流であるものの、新興国通貨等への取引ニーズの高まりと共に、NDF取引が活用されるようになりました。

	対象通貨	決済	投資家	流動性	金利差
為替予約取引	米ドル、ユーロ、豪ドル、南アフリカランド、メキシコペソ、トルコリラなど	予約した対象通貨現物	一般企業	高い	連動する
NDF取引	中国元、ブラジルリアル、インドルピー、インドネシアルピアなどの規制通貨	主に米ドルによる差金決済	主に金融機関	低い	連動しにくい

短期金利とNDFインプライド金利が乖離するイメージ



NDFインプライド金利※(2015年4月末現在)

ブラジルリアル	中国元
12.56%	2.85%

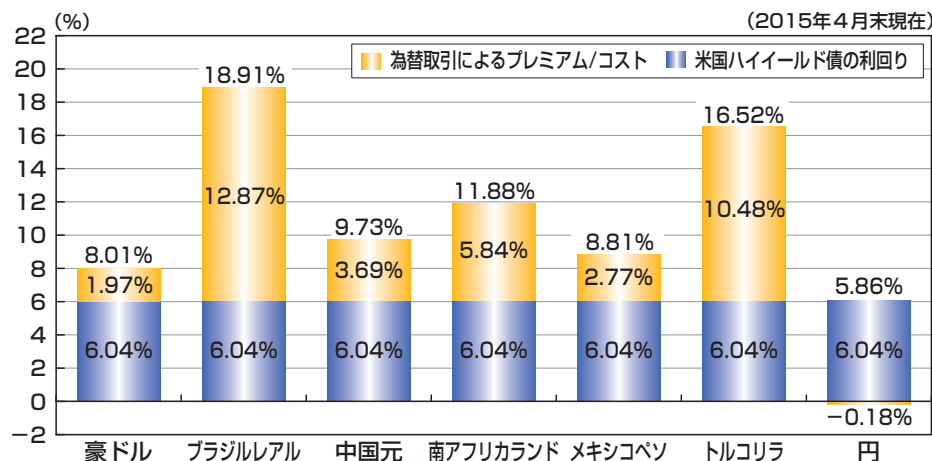
※NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。

上記はNDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。
上記の要因以外でも、米ドルの短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアムが減少したり、為替取引によるコストが生じる可能性があります。

- 取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合、米国ハイイールド債の利回りに為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)を上乗せすることで、より高い利回りが期待できます。
- 円コースにおいてはコスト(金利差相当分の費用)が発生していますが、為替変動リスクの低減が期待できます。

中国元コースとブラジルリアルコースについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行われます。NDF取引による為替取引では、取引時点の短期金利水準から想定される為替取引によるプレミアム/コストと大きく乖離する場合があります、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引については、12ページの「NDF取引について」をご参照ください。

米国ハイイールド債の利回り+為替取引によるプレミアム/コスト



為替変動リスクについて

- ◆ 米ドル建資産に対して取引対象通貨での為替取引を行うと、円に対する米ドルの為替変動リスクから、円に対する各取引対象通貨の為替変動リスクへと変わります。
- ◆ 為替取引を行う際に、外国籍投資信託が保有する米ドル建資産額と為替取引額を一致させることができないため、米ドルと取引対象通貨の金利差を十分に享受することができない可能性があります。
- ◆ 円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。
- ◆ 米ドルコースについては、対円での為替ヘッジを行いません。

* 金利が低い通貨で為替取引を行う場合は、コスト(金利差相当分の費用)が生じますので、基準価額の下落要因となります。

出所: ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

* 小数点以下、四捨五入の関係で為替取引によるプレミアム/コストと、米国ハイイールド債の利回りとの合計が一致しない場合があります。

米国ハイイールド債: BofAML・USハイイールド・マスターII・コンストレイント・インデックスの利回り。

各通貨の短期金利 米ドル: 3ヵ月LIBOR、豪ドル: 3ヵ月BBSW (豪州銀行間取引金利)、ブラジルリアル: 3ヵ月CD (譲渡性預金証書)レート、中国元: 上海・インターバンク・オファード・レート3ヵ月、南アフリカランド: ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート3ヵ月、メキシコペソ: T-BILL3ヵ月、トルコリラ: 3ヵ月TRLIBOR、円: 3ヵ月LIBORより算出。

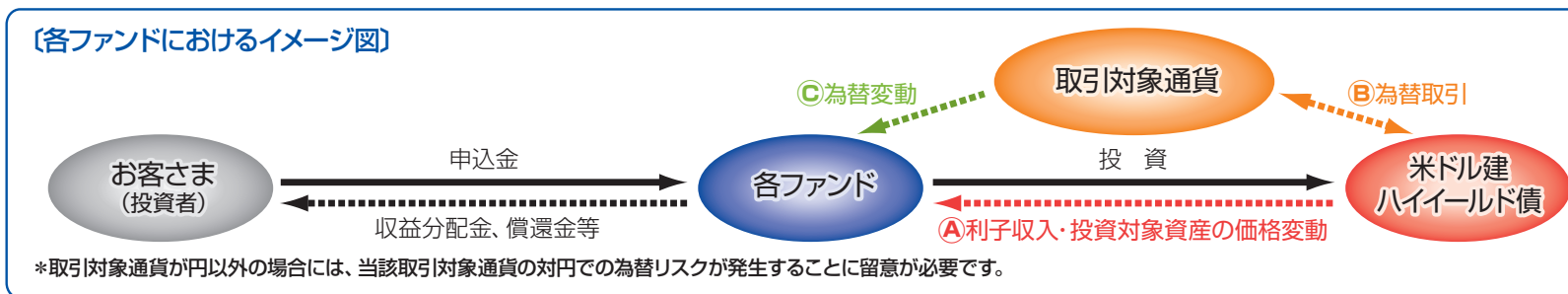
・上記金利は、先物為替レート等を概算する際の目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは異なる場合があります。したがって上記2通貨間の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。

・将来の為替取引によるプレミアム/コストの数値を保証するものではありません。・「中国元コース」の為替取引として行うNDF取引(直物為替先渡取引)による価格は、中国元の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、上記の為替取引によるプレミアム/コストとNDF取引により得られる損益とは異なります。・ブラジルリアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルリアル金利と上記金利は異なります。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〔通貨選択型投資信託の収益のイメージ〕

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などの投資対象資産への投資に加えて、為替取引の対象通貨を選択できるように設計された投資信託です。なお、各ファンドの実質的な投資対象資産は、米ドル建ハイイールド債です。



*各ファンドは、実際の運用においてはファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 *米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。円コースでは、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 各ファンドの収益源としては、① ② ③の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



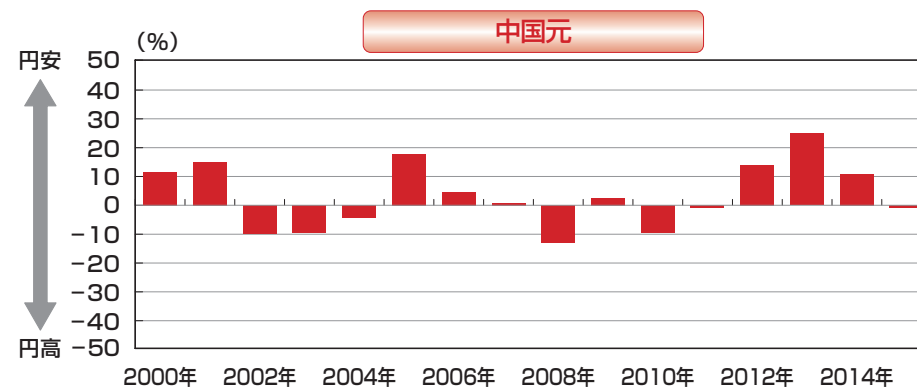
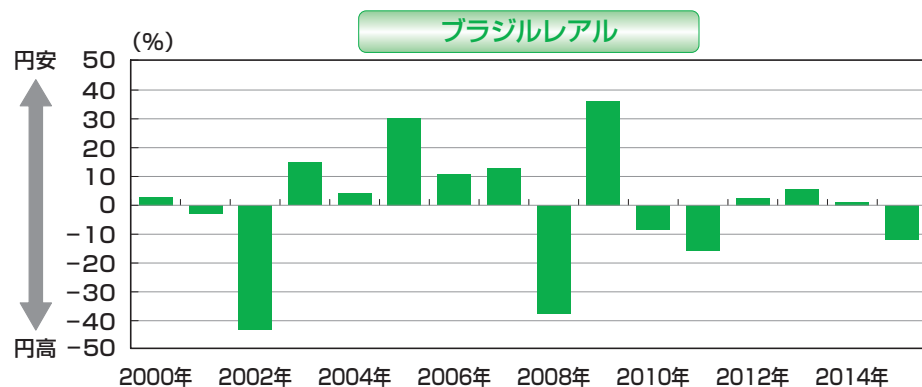
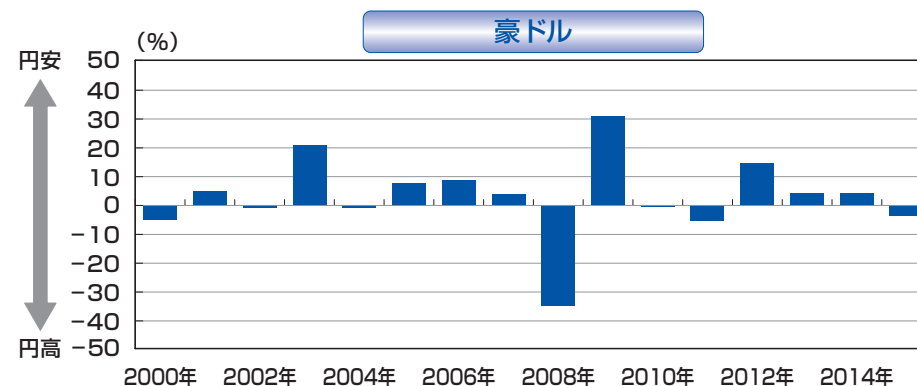
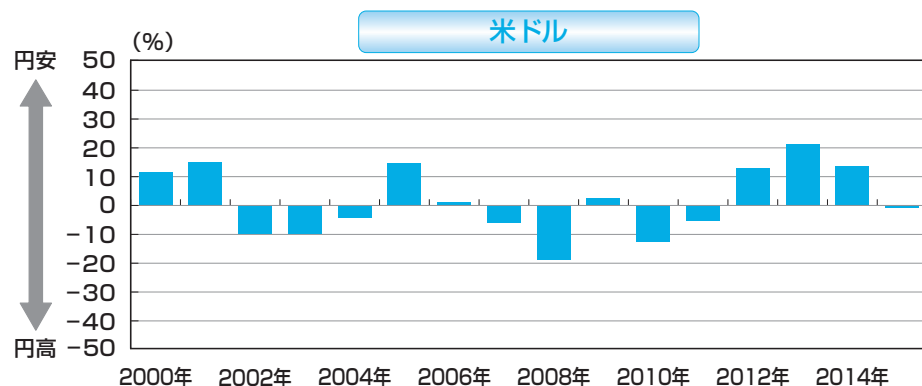
収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> ●金利の低下 ●発行体の信用状況の改善 <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 <p>プレミアム(金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●円に対して取引対象通貨高 ●円に対して米ドル高(米ドルコースの場合) <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> ●金利の上昇 ●発行体の信用状況の悪化 <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 <p>コスト(金利差相当分の費用)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●円に対して取引対象通貨安 ●円に対して米ドル安(米ドルコースの場合) <p>為替差損の発生</p>

*米ドルコースを除きます^{*1}。
 *円コースを除きます^{*2}。

※1 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 ※2 円コースでは、原則として対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける可能性があります。
 *一部の取引対象通貨については、NDF取引を用いて為替取引を行います。NDF取引による価格は需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当該金利差から想定される期待収益性と運用成果が大きく異なる場合があります。
 *市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

- 為替差益も収益源の一つとなります。
- 米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で上昇(円安)した場合、為替差益を得ることができます。反対に、米ドルおよび取引対象通貨(円コースを除く)が対円で下落(円高)した場合、為替差損が発生します。
- * 新興国の通貨は、先進国の通貨と比較して変動幅が大きい傾向があります。

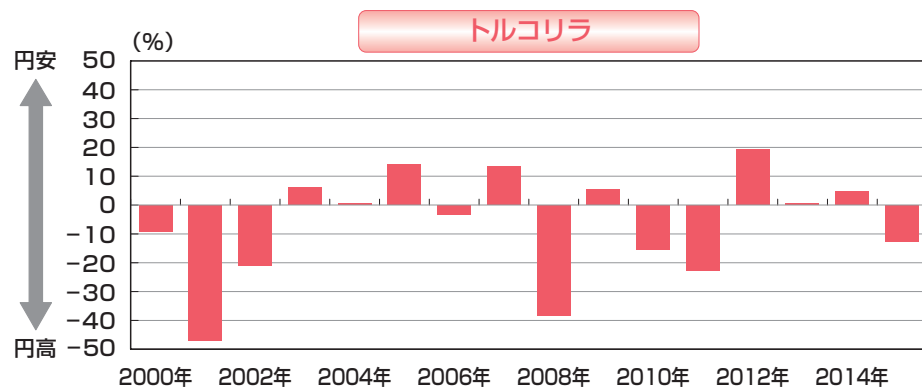
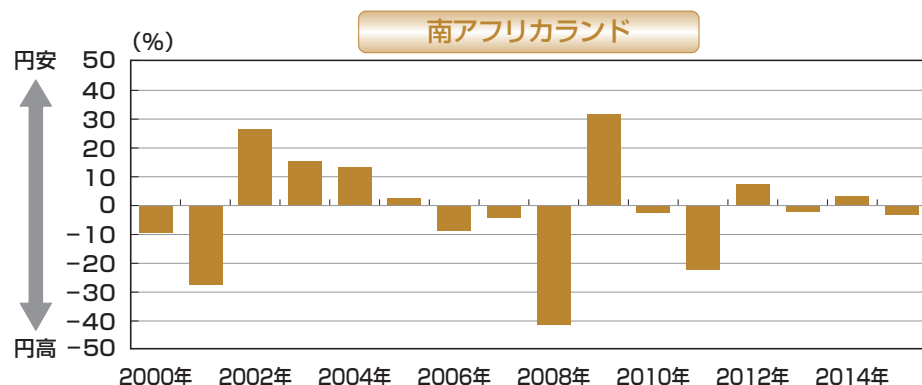
■ 各通貨の対円変化率(年次)(2000年～2015年*)



※月次データを基に算出。ただし、2015年は、2014年末と2015年4月末の変化率。
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■各通貨の対円変化率(年次)(2000年～2015年※)



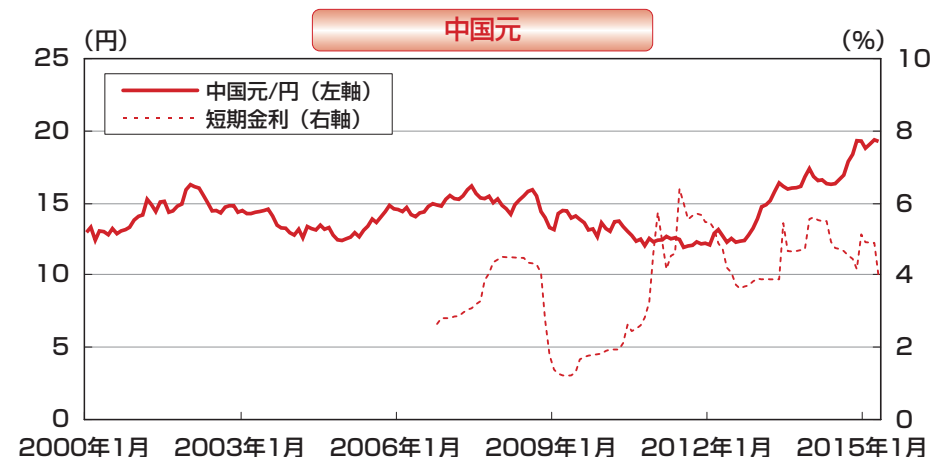
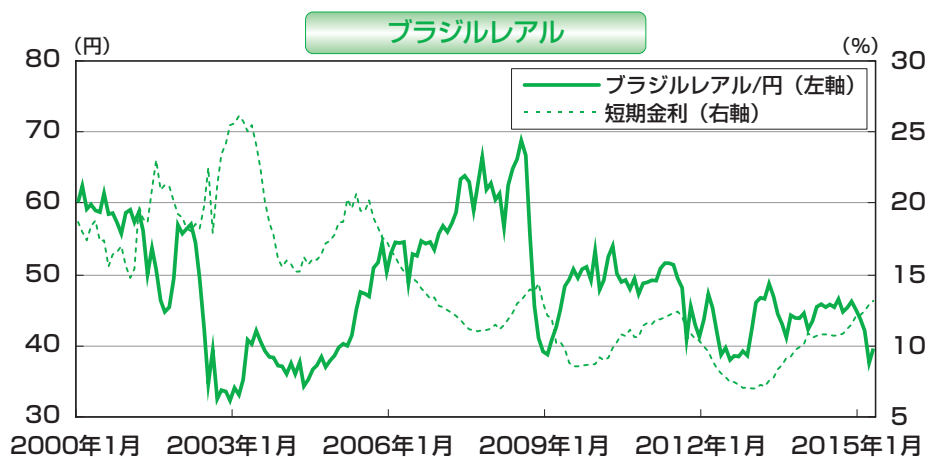
各通貨の対円最大上昇率・下落率(年次)※

	米ドル	豪ドル	ブラジルレアル	中国元	南アフリカランド	メキシコペソ	トルコリラ
最大上昇率	21.39%	31.06%	36.14%	24.91%	31.95%	22.37%	19.42%
最大下落率	-18.83%	-34.85%	-43.32%	-12.98%	-41.49%	-35.28%	-46.95%

※月次データを基に算出。ただし、2015年は、2014年末と2015年4月末の変化率。
出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■各通貨の対円為替レートと短期金利の推移は下記のとおりです。(2000年1月末～2015年4月末、月次)



※中国元の短期金利は2006年10月末から算出しています。

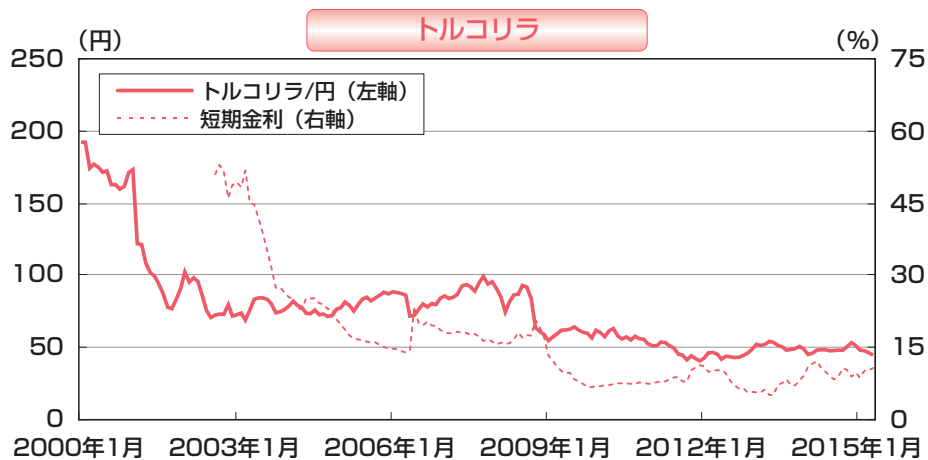
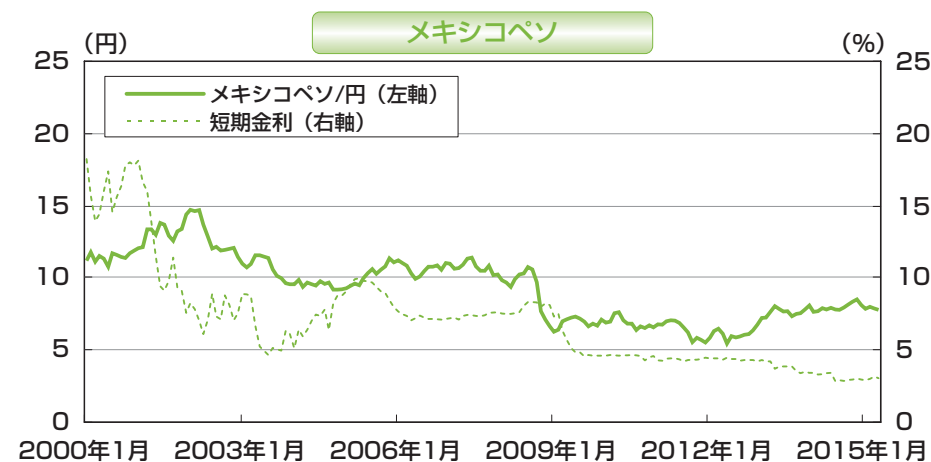
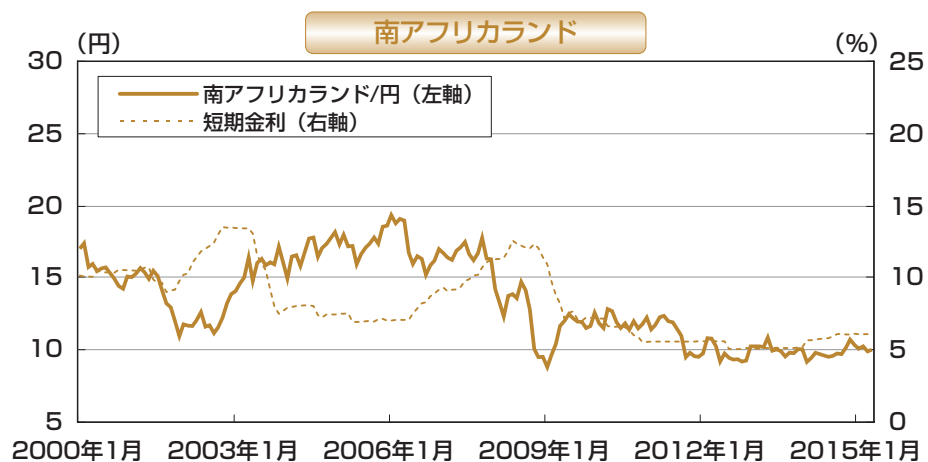
※豪ドルの短期金利は2013年5月末までは3ヵ月LIBOR、2013年6月末以降は3ヵ月BBSW（豪州銀行間取引金利）を使用。

中国元コースとブラジルレアルコースについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行われます。NDF取引による為替取引では、取引時点の短期金利水準から想定される為替取引によるプレミアム/コストと大きく乖離する場合があります、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。NDF取引については12ページの「NDF取引について」をご参照ください。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■各通貨の対円為替レートと短期金利の推移は下記のとおりです。(2000年1月末～2015年4月末、月次)



※トルコリラの短期金利は2002年8月末から算出しています。
出所: プルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ご参考】 3つの収益源[※]を合わせたシミュレーション①

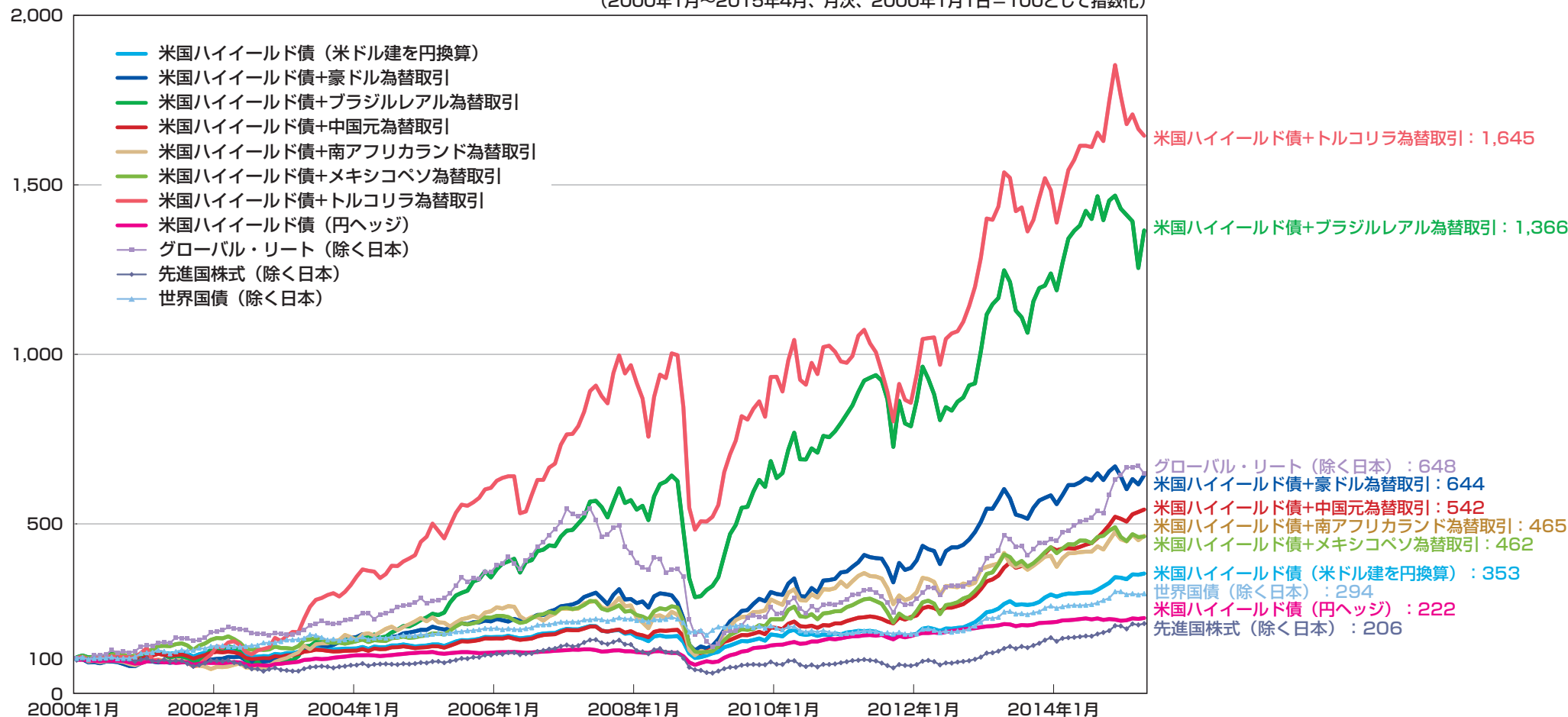
※3つの収益源：米国ハイイールド債、為替取引によるプレミアム／コスト、取引対象通貨の為替変動

下記は過去の市場指数、データを基にアムンディ・ジャパン株式会社が行った試算結果であり、各ファンドにおける運用実績ではありません。

算出過程で取引コスト(為替取引によるコストは除く)や税金等は考慮されておりません。シミュレーションに使用したデータに関しては26ページ「ご留意事項等」をご参照ください。

各資産における指数推移(円換算)

(2000年1月～2015年4月、月次、2000年1月1日=100として指数化)



*当シミュレーションにおける米国ハイイールド債はBofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックスを使用。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社で作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生起する事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

※3つの収益源：米国ハイイールド債、為替取引によるプレミアム／コスト、取引対象通貨の為替変動

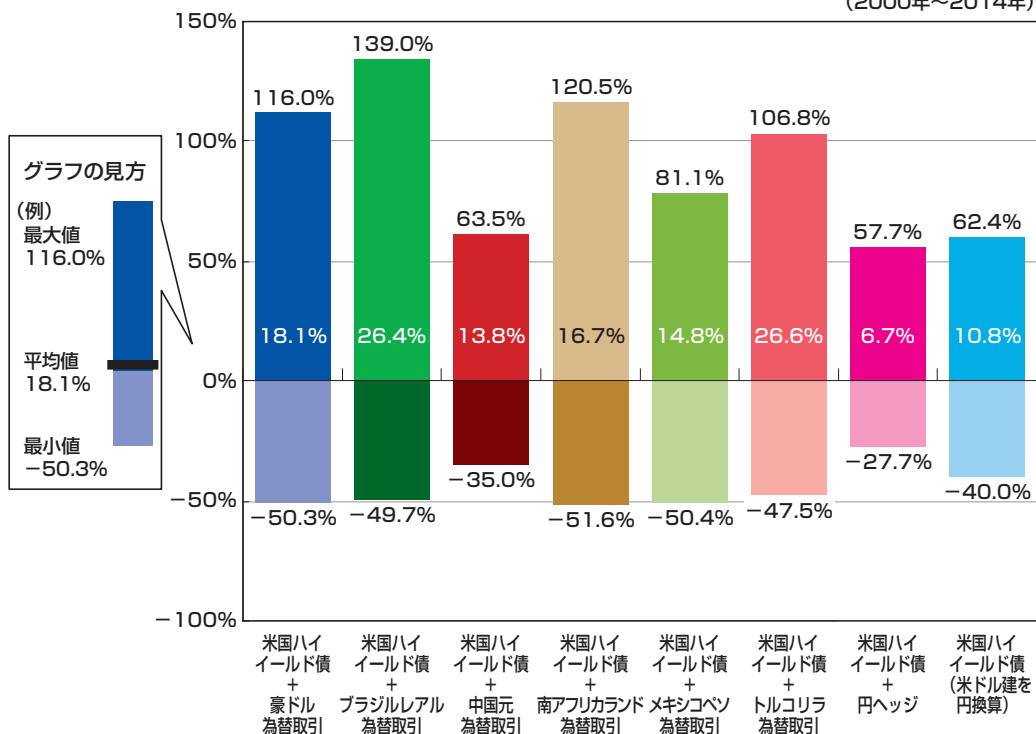
下記は過去の市場指数、データを基にアムンディ・ジャパン株式会社が行った試算結果であり、各ファンドにおける運用実績ではありません。

算出過程で取引コスト(為替取引によるコストは除く)や税金等は考慮されておりません。シミュレーションに使用したデータに関しては26ページ「ご留意事項等」をご参照ください。

米国ハイイールド債券+為替取引をした場合の試算(円換算)

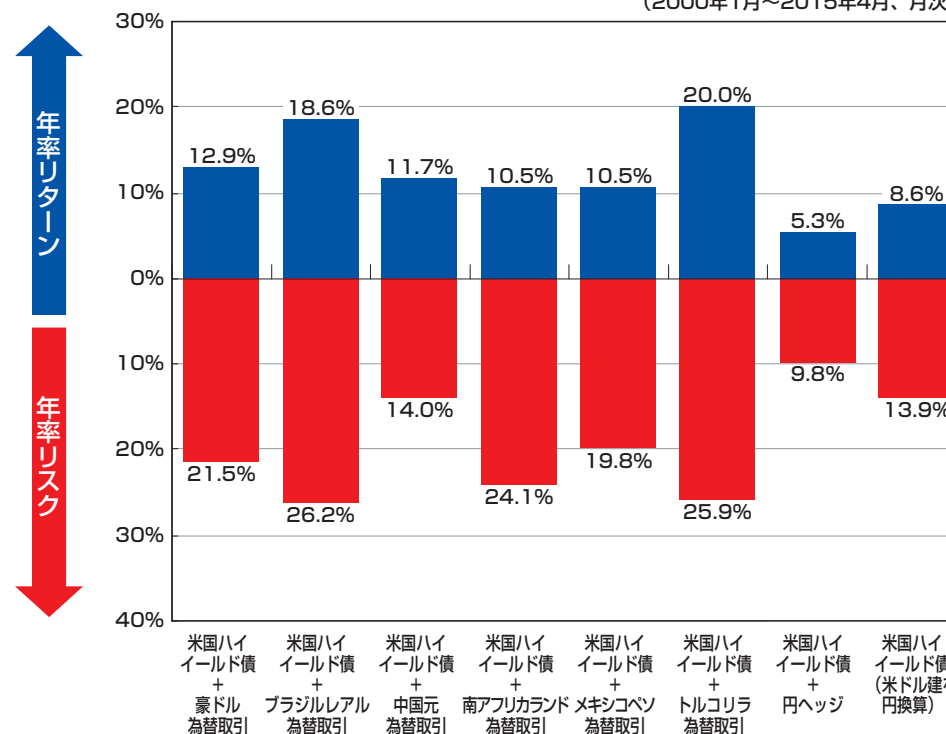
年間リターン最大、最小、平均値

(2000年~2014年)



リスク／リターン (年率)

(2000年1月~2015年4月、月次)



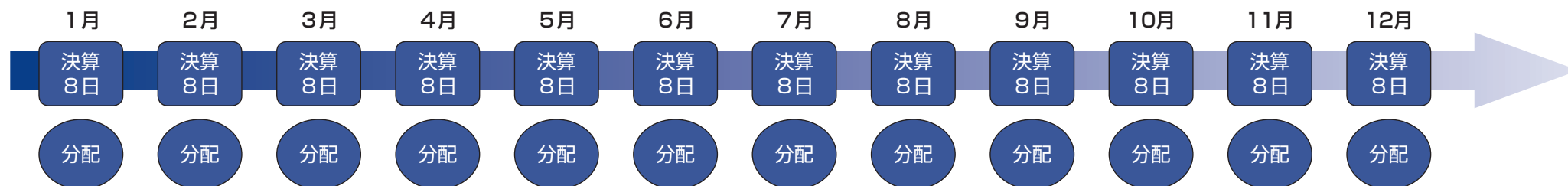
※リスクはリターンの月間変化率の標準偏差です。

出所：ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社で作成。

上記は過去のデータやイメージであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社で作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生じする事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

- 原則として毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
- 分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

決算日	豪ドルコース	ブラジルアルコース	決算日	中国元コース	南アフリカコース	円コース	決算日	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
第53期(2014年 5月 8日)	150円	120円	第48期(2014年 5月 8日)	75円	110円	60円	第7期(2014年 5月 8日)	70円	90円	100円
第54期(2014年 6月 9日)	150円	120円	第49期(2014年 6月 9日)	75円	110円	60円	第8期(2014年 6月 9日)	70円	90円	100円
第55期(2014年 7月 8日)	150円	120円	第50期(2014年 7月 8日)	75円	110円	60円	第9期(2014年 7月 8日)	70円	90円	100円
第56期(2014年 8月 8日)	150円	120円	第51期(2014年 8月 8日)	75円	110円	60円	第10期(2014年 8月 8日)	70円	90円	100円
第57期(2014年 9月 8日)	150円	120円	第52期(2014年 9月 8日)	75円	110円	60円	第11期(2014年 9月 8日)	70円	90円	100円
第58期(2014年10月 8日)	150円	120円	第53期(2014年10月 8日)	75円	110円	60円	第12期(2014年10月 8日)	70円	90円	100円
第59期(2014年11月10日)	150円	120円	第54期(2014年11月10日)	75円	110円	60円	第13期(2014年11月10日)	70円	90円	100円
第60期(2014年12月 8日)	150円	120円	第55期(2014年12月 8日)	75円	110円	60円	第14期(2014年12月 8日)	70円	90円	100円
第61期(2015年 1月 8日)	150円	120円	第56期(2015年 1月 8日)	75円	110円	60円	第15期(2015年 1月 8日)	70円	90円	100円
第62期(2015年 2月 9日)	150円	120円	第57期(2015年 2月 9日)	75円	110円	60円	第16期(2015年 2月 9日)	70円	90円	100円
第63期(2015年 3月 9日)	125円	100円	第58期(2015年 3月 9日)	90円	100円	60円	第17期(2015年 3月 9日)	100円	90円	100円
第64期(2015年 4月 8日)	125円	100円	第59期(2015年 4月 8日)	90円	100円	60円	第18期(2015年 4月 8日)	100円	90円	100円
直近1年間累計	1,750円	1,400円	直近1年間累計	930円	1,300円	720円	直近1年間累計	900円	1,080円	1,200円
設定来累計	8,990円	9,120円	設定来累計	4,455円	6,470円	3,515円	設定来累計	1,180円	1,440円	1,600円

直近1年間の分配実績です。分配金は1万口当たり/税引前です。分配金は「収益分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、運用状況によっては、委託会社の判断により分配金額が変わる場合または分配金が支払われない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、各ファンドの運用実績ではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

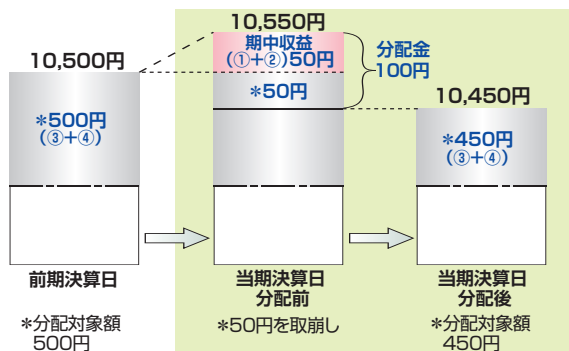
投資信託で分配金が支払われるイメージ



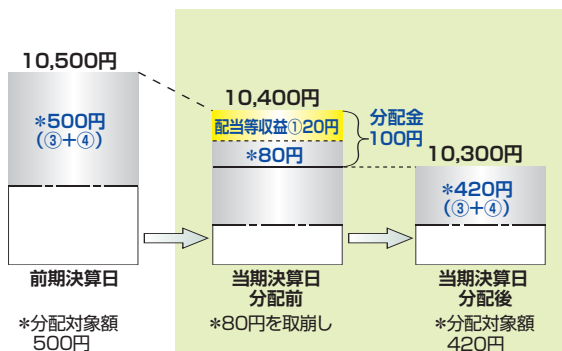
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

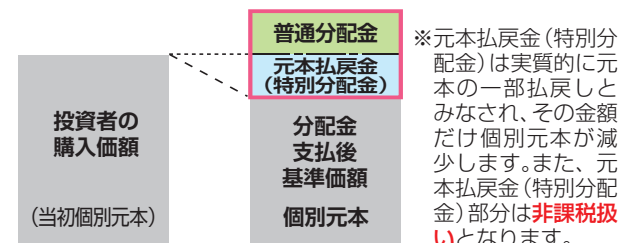


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

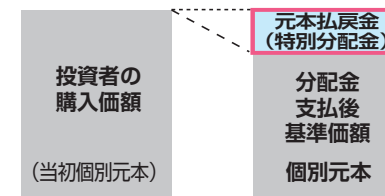
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

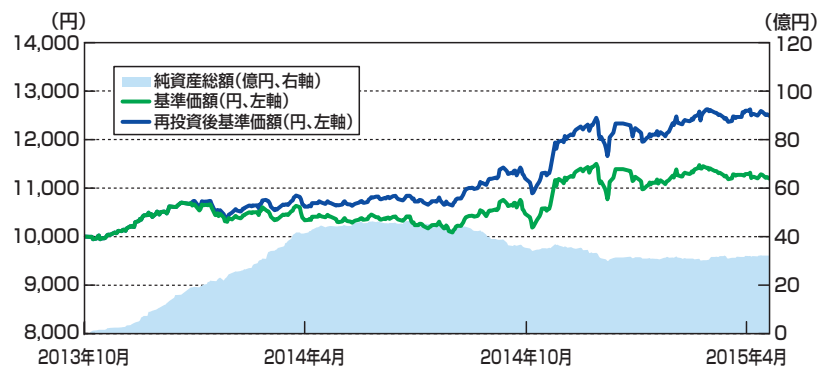


普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

■ 設定来の基準価額等の推移は下記のとおりです。

米ドルコース



基準価額	11,198円	純資産総額	32.2億円
------	---------	-------	--------

豪ドルコース



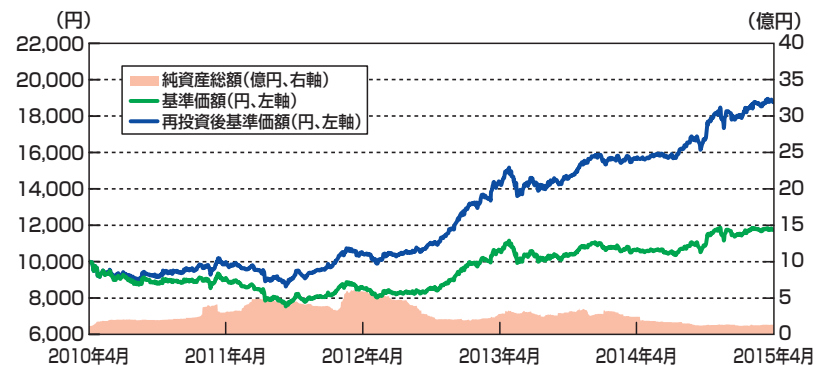
基準価額	7,291円	純資産総額	442.3億円
------	--------	-------	---------

ブラジルリアルコース



基準価額	4,476円	純資産総額	502.5億円
------	--------	-------	---------

中国元コース



基準価額	11,720円	純資産総額	1.3億円
------	---------	-------	-------

※再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。 ※グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

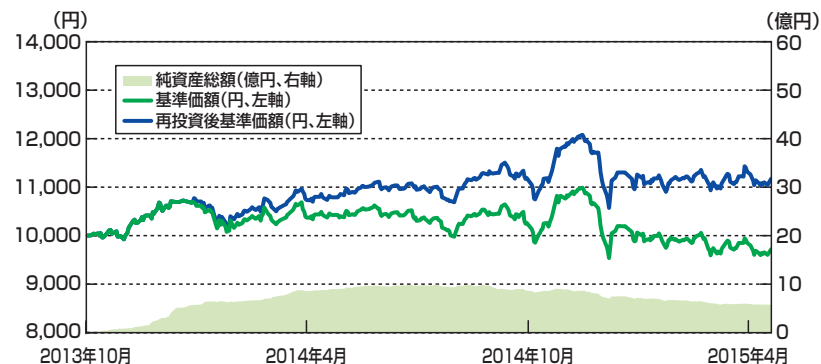
■ 設定来の基準価額等の推移は下記のとおりです。

南アフリカランドコース



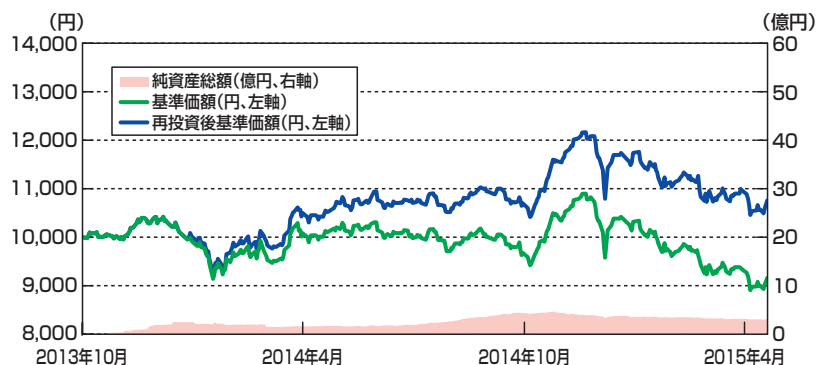
基準価額	5,872円	純資産総額	3.1億円
------	--------	-------	-------

メキシコペソコース



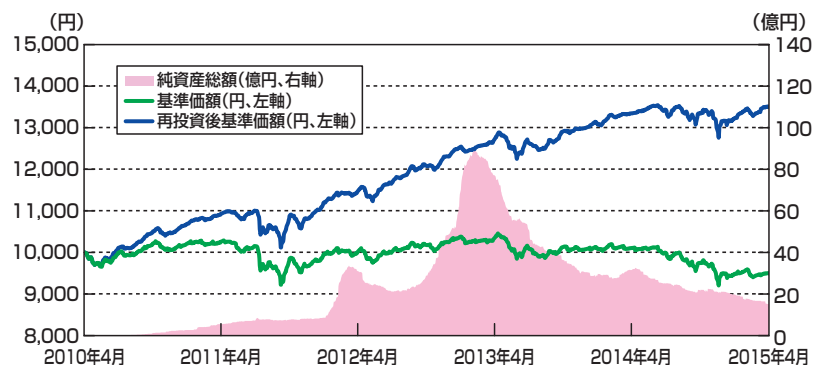
基準価額	9,723円	純資産総額	5.7億円
------	--------	-------	-------

トルコリラコース



基準価額	9,163円	純資産総額	3.1億円
------	--------	-------	-------

円コース



基準価額	9,492円	純資産総額	15.2億円
------	--------	-------	--------

※再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。 ※グラフの目盛はファンドごとに異なる場合があります。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。各ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生じる事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

J.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクについて

「ストラクチャラ-米国ハイ・イールド・ボンド」の債券の運用は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが行います。J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクは、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、金融持株会社JP モルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある「JP モルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの経験豊富な高利回り社債運用チームは、徹底的な調査・分析にもとづく銘柄選択により、良好な運用実績を有しています。

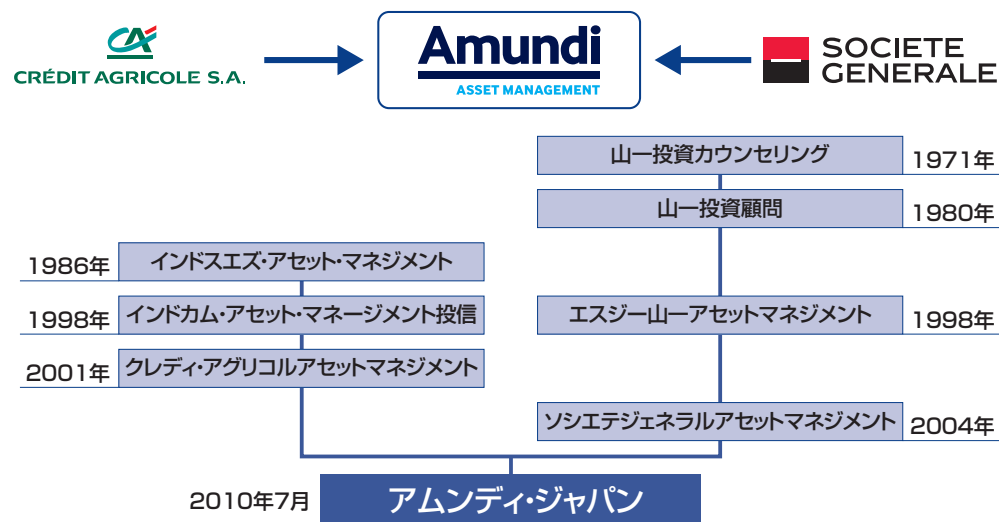
アムンディについて

アムンディは、運用資産規模で8,660億ユーロ(約127兆円、1ユーロ=146.54円で換算。)の運用資産額を有する世界トップクラスの運用会社の1つです。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

※ 2014年12月末現在



アムンディ・ジャパン株式会社について



運用資産残高：4兆9,087億円※

投資信託委託業の運用資産残高：2兆6,028億円
投資顧問業の運用資産残高：2兆3,059億円

※2015年4月末現在。各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

●ご留意事項

- 投資信託は値動きのある証券に投資するため、運用実績は市場環境等によって変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。●投資信託のご購入時には購入時手数料がかかります。また、信託期間中には運用管理費用(信託報酬)およびその他費用・手数料がかかります。途中換金時に信託財産留保額がかかるものもあります。●投資信託は預金ではなく、預金保険の対象とはなりません。●投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。●銀行を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(銀行は販売の窓口となります)。
- 投資信託のお取引に関してはクーリング・オフの適用はありません。●本資料中の運用実績に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。また、将来予告なしに変更されることがあります。

当資料記載の各取引対象通貨の短期金利は、先物為替レート等を概算する際に目安として参照する金利であり、実際に為替取引を行う先物為替等の市場値から逆算される金利とは大きく異なる場合があります。したがって取引対象通貨と米ドル短期金利の金利差から計算される為替取引によるプレミアム/コスト相当値が、実際のファンドで生じる為替取引によるプレミアム/コストと同一になるとは限りません。

- 「中国元コース」の為替取引として行うNDF取引(直物為替先渡取引)による価格は、中国元の国内金利と米ドル金利の金利差から想定される為替取引の価格と大きく乖離し、当資料内の為替取引によるプレミアム/コストとNDF取引により得られる損益とは異なります。ブラジルレアルについては、実際の為替取引はNDF取引等によって行いますので、当該NDF取引等により逆算されるブラジルレアル金利と当資料記載の金利は異なります。また、米ドルの金利が取引対象通貨の金利より高い場合や投資環境等の変化によっては、為替取引によるコストが発生する場合があります。
- 米ドルコースおよび円コース以外の為替取引が異なるコースでは米ドルに対して取引対象通貨で為替取引を行いますが、実際の運用にあたっては常に米ドル建資産額と為替取引額を一致させることはできません。一致させることができなかつた場合、為替取引によるプレミアムを十分に得ることができなかつたり、基準価額が円に対する米ドルの為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。
- 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、円に対する米ドルの為替変動の影響を大きく受けます。
- 各グラフの利回りや金利は市場データに基づくものであり、各ファンドの実際の運用における利回りや金利および分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。また、実際の運用の利回りとは異なります。

当資料で使用するデータについて

■各通貨の短期金利

米ドル:3ヵ月LIBOR、豪ドル:3ヵ月BBSW(豪州銀行間取引金利)、ブラジルレアル:3ヵ月CD(譲渡性預金証書)レート、中国元:上海・インターバンク・オファード・レート3ヵ月、南アフリカランド:ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリッド・レート3ヵ月、メキシコペソ:T-BILL3ヵ月、トルコリラ:3ヵ月TRLIBOR、円:3ヵ月LIBOR。

P19~20のシミュレーションの中国元短期金利については、2006年10月以前は中国預金金利3ヵ月および中国インターバンク・レポ3ヵ月、豪ドル短期金利については、2013年5月以前は3ヵ月LIBORを使用。

■使用指数

日本国債:シティ日本国債インデックス、米国国債:シティ米国国債インデックス、ユーロ国債:シティユーロ国債インデックス、世界国債(除く日本):シティ世界国債インデックス(除く日本)、米国ハイイールド債:BofAML・USハイ・イールド・マスターII・コンストレイント・インデックス、エマージング国債:JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド・インデックス、グローバル・リート(除く日本):S&Pグローバルリート指数(除く日本)、先進国株式(除く日本):MSCIコクサイ・インデックス(除く日本)

シティ各インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

BofAMLの各インデックスは、メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドが発表しており、著作権はメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドに帰属します。

当資料中に引用したその他各インデックスの著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

設 定 日	「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」:平成21年11月6日 「中国元コース」「南アフリカランドコース」「円コース」:平成22年4月28日 「米ドルコース」「メキシコペソコース」「トルコリラコース」:平成25年10月11日
信 託 期 間	平成31年11月7日までとします。
決 算 日	年12回決算、原則毎月8日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収 益 分 配	年12回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。
申 込 締 切 時 間	原則として毎営業日の午後3時までに購入・換金のお申込みができます。
購 入・換 金 申 込 受 付 不 可 日	ファンドの休業日(ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ルクセンブルクの銀行休業日のいずれかに該当する場合、または12月24日である場合)には、受付けません。
購 入 単 位	1万円以上1円単位 収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。「定期引出」をご希望されるお客さまは、別途定期引出契約をお申込みください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換 金 代 金	換金申込受付日より起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
ス イ ッ チ ン グ	各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチング時の購入価額および購入単位は、原則として、それぞれ上記と同じとします。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。
換 金 制 限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
委 託 会 社、 其 他 の 関 係 法 人	委託会社:アムンディ・ジャパン株式会社 受託会社:株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 販売会社:株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行
フ ァ ン ド に 関 す る 照 会 先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン:0120-202-900 (フリーダイヤル) 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス:http://www.amundi.co.jp

手数料・費用等

投資者の皆様にも実質的にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。またこれらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それらの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時

購入申込総金額に応じて下記料率を購入価額に乗じて得た金額となります。

購入申込総金額	手数料率
3,000万円未満	3.78%(税抜3.5%)
3,000万円以上5,000万円未満	2.16%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.08%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.54%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

スイッチングによる購入時手数料は一律1.08%(税抜1.0%)がかかります(スイッチング購入時手数料はスイッチング買付金額より差引かれます)。
収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。

換金時

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.1%を乗じて得た金額とします。

換金時手数料 ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

保有期間

運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率0.9504%(税抜0.88%)を乗じて得た金額とします。
実質的な負担の上限:純資産総額に対して年率1.6804%(税込)*
※各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式をとっているため、各ファンドの信託報酬年率0.9504%(税込)に、組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの(「ストラクチュラ-米国ハイ・イールド・ボンド」:年率0.73%)を加算しております。

その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。
・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用
・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用等を含みます。)
・信託財産に関する租税等
※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税などの諸費用がかかります。
※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

◆各ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●当資料は、販売用資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成したものです。法令等に基づく開示書類ではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料中には、特定の資産、市場等に関する予測および将来見通しが含まれていることがありますが、実際に生起する事象はかなり相違することがあります。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。